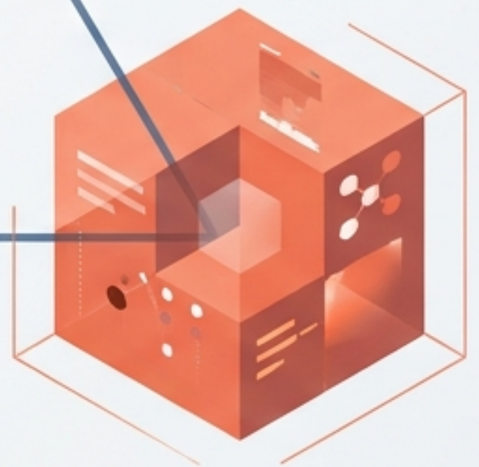


WIPO統計2026の深層：データが暴く「錯覚」と日本企業の知財防衛パラダイム

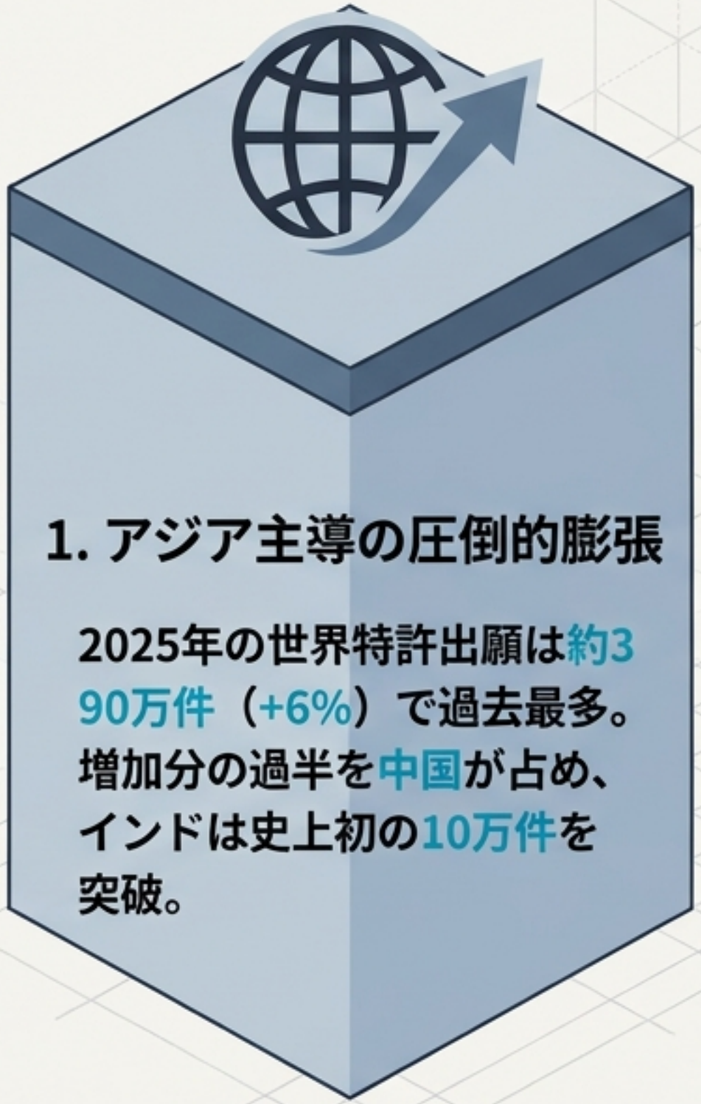
表面的な出願増の裏にある不都合な真実と、AI・アジア台頭時代における次世代インテリジェンス戦略





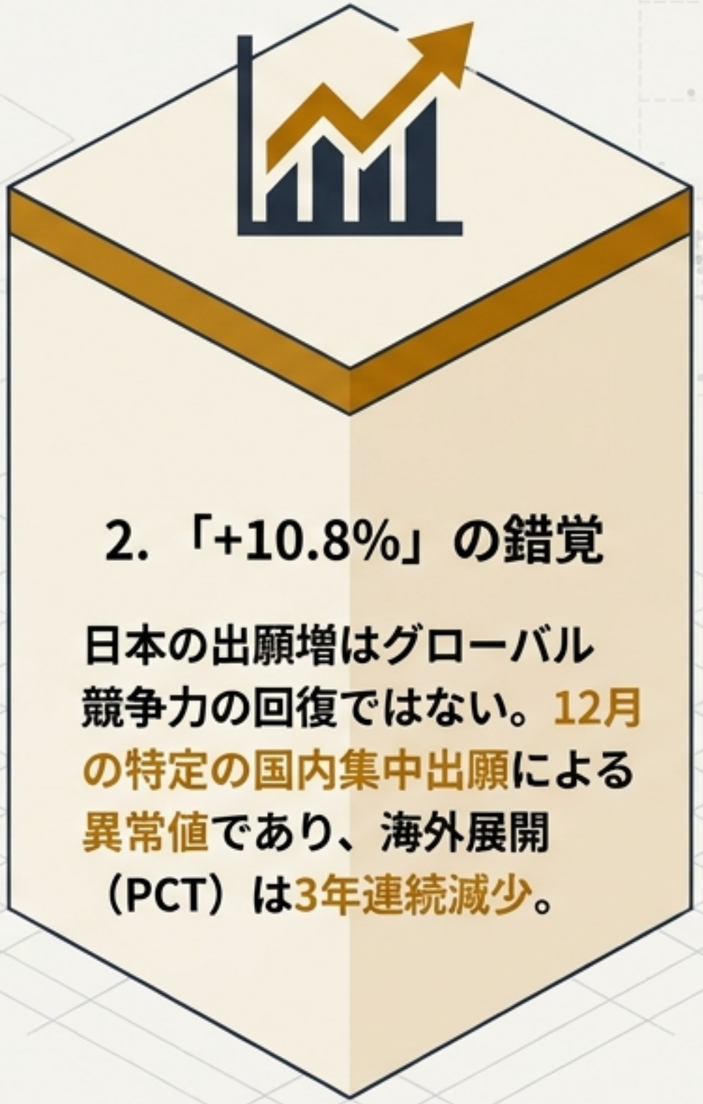
Gemini Notebook

経営層が直視すべき「3つの真実」



1. アジア主導の圧倒的膨張

2025年の世界特許出願は約390万件（+6%）で過去最多。増加分の過半を中国が占め、インドは史上初の10万件を突破。



2. 「+10.8%」の錯覚

日本の出願増はグローバル競争力の回復ではない。12月の特定の国内集中出願による異常値であり、海外展開（PCT）は3年連続減少。

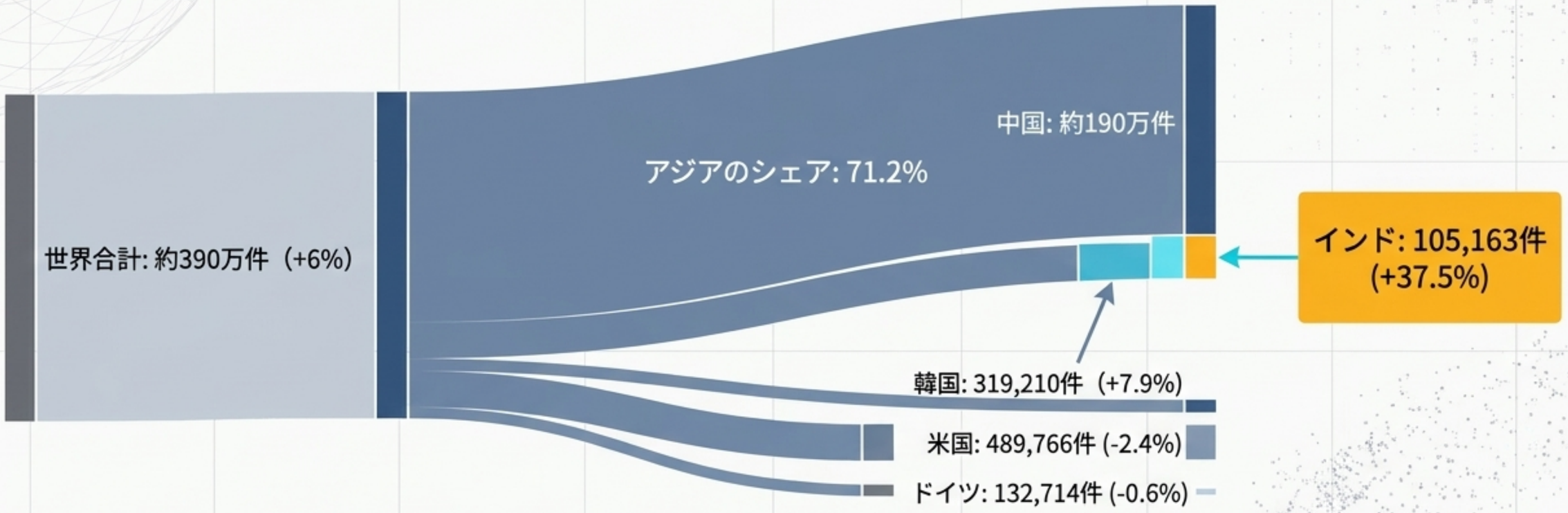


3. AIによる先行技術の海

生成AI関連特許の爆発と明細書作成ツールによる粗製出願（Patent Slop）が、企業のFTO・侵害予防調査環境を著しく悪化させている。

Gemini Notebook

世界の知財動向2025：アジアへの一極集中と新興国の台頭



成長の重心は完全にアジアへシフト。特許件数はイノベーション指標から、特定国のドメスティックな政策・活動を反映する指標へ変質しつつある。

Gemini Notebook

日本の「+10.8%」という錯覚：国内集中と海外展開の停滞

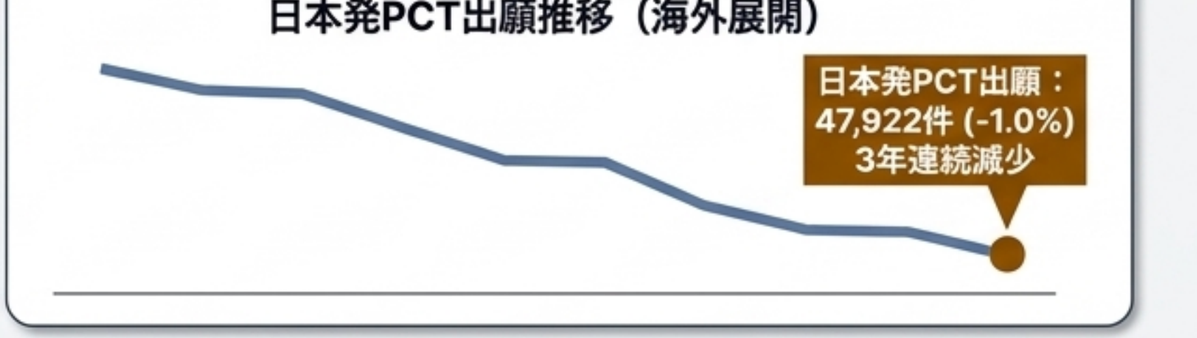
表面的な見出し（Illusion）

日本の特許出願
466,301件
（前年比 +10.8%）

👉 久々の二桁成長、競争力回復？

実態（Reality）





全体件数の増加は特定の国内要因に過ぎない。
「国内で件数が膨らみ、海外展開は伸びていない」のが日本の不都合な真実である。

Gemini Notebook

インド市場のパラドックス：「量」の爆発と「質」の未成熟

Opportunity / 量の爆発

- 出身国ベース**105,163件** (+37.5%)
- 教育機関からの出願が全体の**約34〜38%**を占める
- 手続きの95%がオンライン化、審査官**407名増員**



Risk / 質と登録の遅れ

- 登録率の低迷: 24-25年度は**30.3%** (多出願大学は0〜3%)
- 実質的な商業実施率: **有効特許のわずか1.59%**
- 海外展開の縮小: インド発PCT出願は**3,070件** (-32.4%) へ**急減**

大学評価指標（NIRF）に牽引された疑わしい出願ブーム（Illusion of Innovation）の側面が強い。

Gemini Notebook

AI支援出願がもたらす「先行技術の海」の氾濫

入力・爆発要因（The Noise）

- 生成AI関連特許の急増：2年で5.6万件超（過去10年分を凌駕）
- AI明細書作成ツールによる粗製出願（Patent Slop）の流入



ボトルネック・影響（The Bottleneck）

- 各国の知財庁における審査の圧迫
- 企業におけるFTO（侵害予防調査）母集団の無秩序な膨張

AIツールにより、イノベーション投資を伴わない『権利化されない公開公報』が量産されている。
これにより、通常の製品リリース時の侵害リスク確認（FTO）工数が爆発的に増加する構造変化が起きている。

Gemini Notebook

【戦略的提言】「件数至上主義」から「グローバル品質と防衛」へのシフト

Before（過去の錯覚）

フォーカス:
自国の出願件数とランキング

対抗策:
人海戦術による先行技術調査

KPI設定:
日本全体の+10.8%に便乗した
自社の出願件数増

After（次世代の戦略）

フォーカス:
グローバルでの有効特許網と事業防衛

対抗策:
AIツールを活用したスクリーニング
と専門家判断の融合

KPI設定:
ガバナンス・事業貢献に基づいた
質的指標の再定義

**自社の物差しを『国全体の件数』から引き剥がし、
AIと新興国のノイズに耐えうる知財ポートフォリオへ再構築せよ。**

Gemini Notebook

新たな知財KPIの再定義：経営に直結する指標群

✕ 廃止すべき指標（NG）

総出願件数の単純な純増目標
（質を伴わない件数稼ぎの温床）

日本国内のみでの特許取得数
（グローバル事業との乖離）

✓ 新たに導入すべき指標（推奨）

✓ **国際ファミリー比率：**
自社特許のうち、複数国で権利化されている割合。

✓ **主要市場カバー率：**
事業の売上構成比と知財ポートフォリオの地理的合致度。

✓ **維持コスト対事業貢献：**
有効特許の棚卸しによる、事業・技術・競合ひも付け率。

✓ **AI関連オープン&クローズ比率：**
秘匿領域（学習データ等）と公開領域の切り分け管理率。

Gemini Notebook

新・グローバルポートフォリオ設計：インド市場への「3軸アプローチ」

1. 販売市場 (Market)

人口ボーナスと消費拡大を見据えた製品保護。



2. 製造拠点 (Manufacturing)

PLI（生産連動型インセンティブ）に紐づく現地生産技術の防衛。

3. 開発拠点 (GCC)

現地エンジニアによる発明創出。



トラップ警告：インド特許法第39条

インド居住者が発明した場合、外国出願前にインド特許庁の許可が必須。GCC設立企業は発明管理フローの整備が急務。

早期審査の要件確認と**PPH（日印審査ハイウェイ）**の積極活用を推奨。

Gemini Notebook

FTO・先行技術調査の「AI・2層化」構造

Step 0: 膨張する母集団（The Noise）



中国190万件、インド英語公報年10万件超、AI粗製濫造。 手作業では崩壊。

Step 1: 第1層（AIスクリーニング）



AI検索エンジンを利用した自動分類、類似度スコアリング、無関連ノイズの高速足切り。

Step 2: 第2層（専門家の高度判断）



人間（知財部員・弁理士）による事業リスクへの翻訳と回避策の立案。

戦略的示唆: 質の低い出願も、自社出願の拒絶材料や他社の牽制（防衛的公開）としては機能する。公開技報と特許出願の使い分けを明確化せよ。

Gemini Notebook

AI領域における「オープン&クローズ戦略」のアーキテクチャ



クローズ領域
（防御盾：営業秘密・ブラックボックス化）

対象: AIモデルのアルゴリズム、独自の学習データ、パラメーター調整のノウハウ。

理由: 市場投入スピードの優先、リバースエンジニアリング困難な技術の流出防止。



オープン領域
（拡声器：特許化による排他権確保）

対象: ユーザー・インターフェース(UI)、特定の業務システムへのAI実装形態、ハードウェアとの連携機構。

理由: 他社による模倣の容易な領域での優位性確保、他社排除。

WIPO事務局長もAI分野での営業秘密への依存強化を指摘。出願前の厳密な『切り分け基準』の明文化が必須。

Gemini Notebook

セクター別アクション：通信・環境領域とブランド防衛

デジタル通信とSEPリスク

動向	PCT最大分野はデジタル通信(11.1%)。出願人首位はHuawei。
リスク	インドでのEricsson対Lava事件における損害賠償認定。インドが新たなSEP紛争・FRAND交渉の主戦場化。
対策	インド進出時のFRAND交渉準備の前倒し。グリーン技術（電池等）のIPランドスケープ追跡。

商標・意匠の現地冒認リスク

動向	2025年世界の商標純増分の約17%がインド。インド特許庁の居住者出願比率は約92%。
リスク	現地企業による抜け駆け的な冒認出願リスクの急増。
対策	インド進出「前」のマドリッド協定ルートでの商標出願、直接出願による意匠確保の徹底。

Gemini Notebook

Premium Consulting Report

企業規模別・優先アクションマトリクス

大企業（Large Enterprise）

- インドGCCの発明管理体制構築（39条対応）
- AIを活用した2層型FTO体制の導入
- 知財投資・ガバナンス開示対応（有効特許の棚卸し）

中堅企業（Mid-Size）

- 主要3〜5カ国への選択と集中（PCTの戦略的活用）
- インド市場への商標・意匠の先行出願

スタートアップ（Startup）

- AI関連の営業秘密と特許の切り分け基準策定
- AI明細書作成ツールの利用ガイドライン策定

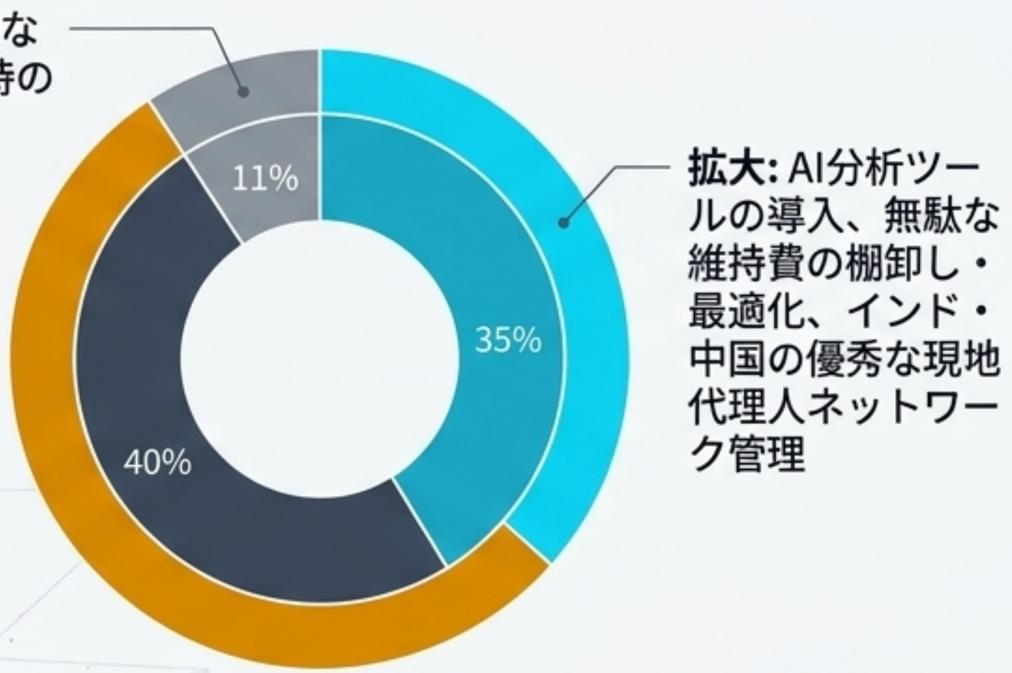
中小企業（SME）

- JPOの海外出願補助金・減免制度の最大活用
- 輸出先での商標確保（特許より優先）

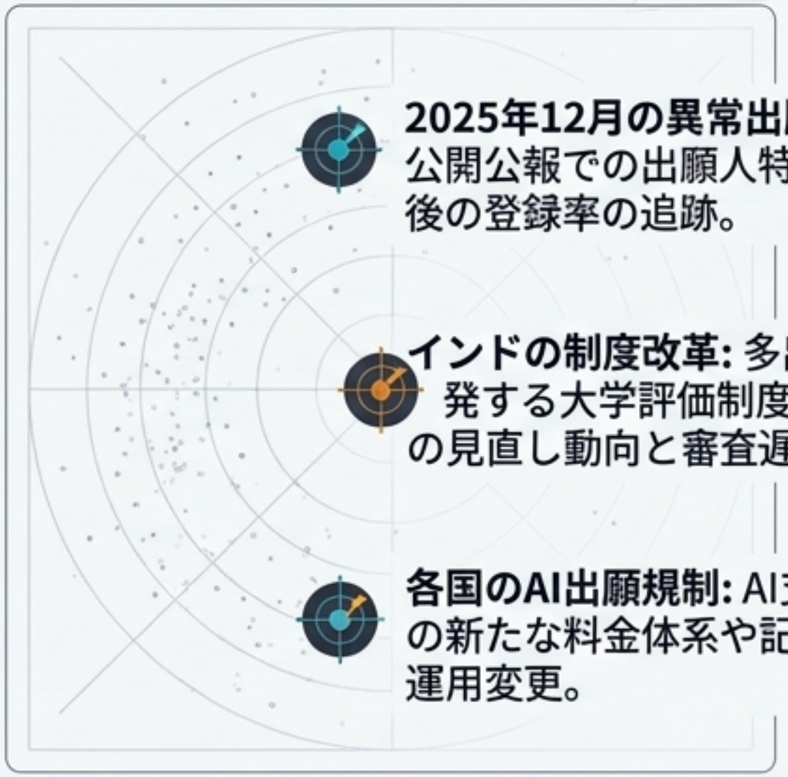
Gemini Notebook

未来の知財部門体制と今後のインテリジェンス・ウォッチリスト

リソース再配分



注目指標 (ウォッチリスト)



ノイズに惑わされず、自社の競争力を守るためのシグナルを見極めよ。

Gemini Notebook